

各位

会社名 株式会社マクロミル
 代表者名 代表執行役グローバルCEO スコット・アーンスト
 (コード番号: 3978 東証一部)
 問合せ先 執行役グローバルCFO 城戸 輝昭
 (TEL. 03-6716-0706)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2017年3月22日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2017年6月期(2016年7月1日から2017年6月30日)における当社グループの業績予想は以下のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2017年6月期 (予想)		2017年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		2016年6月期 (実績)	
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対売上 収益比率	対売上 収益比率	
売上収益		35,800	100.0	17,372	100.0	32,504	100.0
営業利益		6,850	19.1	3,959	22.8	5,730	17.6
(参考)EBITDA(注5、6)		7,800	21.8	4,384	25.2	6,604	20.3
税引前利益		5,792	16.2	3,115	17.9	4,087	12.6
当期(四半期)利益		4,142	11.6	2,176	12.5	3,238	10.0
親会社の所有者に帰属する当期 (四半期)利益		3,700	10.3	1,850	10.6	2,832	8.7
(参考)調整後EBITDA(注5、6)		8,600	24.0	4,730	27.2	7,146	22.0
(参考)調整後親会社の所有者に 帰属する当期(四半期)利益(注 5、6)		4,200	11.7	2,111	12.2	3,494	10.8
基本的1株当たり当期(四半期) 利益(注2)		97.08		48.87		74.82	
(参考)調整後基本的1株当 り当期(四半期)利益 (注2、5、6)		110.20		55.78		92.31	
1株当たり配当金		5円		-		-	

- (注) 1. 当社グループは2016年6月期より国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は、2016年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため基本的1株当たり当期(四半期)利益及び調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益につきましては、2015年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。
3. 2017年6月期(予想)の基本的1株当たり当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、予定期中平均発行済株式数により算出してしております。
4. 2017年6月期(予想)につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しにつきましては開示いたしません。
5. EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは同業他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。
詳細については次頁「調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益の調整表」をご参照ください。
6. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

【調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表】

(単位：百万円)

	2017年6月期 (予想)	2017年6月期 第2四半期累計期 間 (実績)	2016年6月期 (実績)
営業利益	6,850	3,959	5,730
+減価償却費	950	424	874
EBITDA (注1)	7,800	4,384	6,604
(調整額)			
+マネジメントフィー (注4)	350	50	120
+上場関連費用 (注5)	450	296	173
+リファイナンス関連費用 (注6)	—	—	92
+M&A関連費用 (注7)	—	—	155
調整額小計 (税金等調整前)	800	346	542
調整後EBITDA (注2)	8,600	4,730	7,146
対売上収益比率	24.0%	27.2%	22.0%
親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益	3,700	1,850	2,832
(調整額)			
+マネジメントフィー (注4)	350	50	120
+上場関連費用 (注5)	450	296	173
+リファイナンス関連費用 (注6)	—	—	557
+M&A関連費用 (注7)	—	—	155
調整額小計 (税金等調整前)	800	346	1,007
調整項目に係る税金等調整額	300	84	345
調整額小計 (税金等調整後)	500	261	662
調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益 (注3)	4,200	2,111	3,494
対売上収益比率	11.7%	12.2%	10.8%

- (注)
- EBITDA=営業利益+減価償却費
 - 調整後 EBITDA=EBITDA+マネジメントフィー (注4) +上場関連費用 (注5) +リファイナンス関連費用 (注6) +M&A 関連費用 (注7)
 - 調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益=親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益+マネジメントフィー (注4) +上場関連費用 (注5) +リファイナンス関連費用 (注6) +M&A 関連費用 (注7) -調整項目に係る税金等調整額
 - Bain Capital Private Equity, LP とのマネジメント契約に基づくマネジメントフィー及び関連費用であります。
 - 上場準備アドバイザー費用、上場のための組織体制構築に関する費用、上場のための国際会計基準導入適時開示体制構築に関する費用、上場に向けた株式報酬費用等の上場関連の一時的な費用であります。
 - 当社非公開化後に実施したリファイナンスに関連して一時的に発生したアドバイザー費用及び借入金償還損であります。なお、借入金償還損は EBITDA の調整額には含まれておりません。
 - MetrixLab グループの買収に伴い一時的に発生したデューデリジェンス費用及びアドバイザー費用等があります。

(参考情報)

【2017年6月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

国内では、オンライン・マーケティング・リサーチのうち広告代理店に対するデジタル商材の拡販や日用消費財（FMCG）業界に対するグローバル市場調査などの拡販を見込んでおります。また、海外では、当社がグローバル・キー・アカウント（グローバルに事業を展開し、調査・マーケティングにかかる多額の予算を有する顧客企業グループのうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客（キー・アカウント）として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと。以下同じ。）と位置づけている各国共通の主要な大口顧客に対する、営業強化に取り組み、売上の増加を見込んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループは、当社単体の売上・利益がともに前年同期比二桁成長となりグループ全体を牽引しました。国内子会社も同様に好調に推移するとともに、海外子会社は円高の影響を受けたものの、各現地通貨ベースでは前年を上回る売上収益を獲得し、当社グループ全体の連結売上は伸長しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は17,372百万円（前年同期比107.6%）、営業利益3,959百万円（同132.0%）、税引前四半期利益3,115百万円（同157.7%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,850百万円（同153.0%）となりました。

2017年6月期の連結業績見通しにつきましては、下記1.および2.のとおり2017年6月期第2四半期までの実績に、2017年1月～6月の6ヶ月予測を加え策定しております。結果として、売上収益35,800百万円（前期比10.1%増）、営業利益6,850百万円（同19.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,700百万円（同30.6%増）と予想しております。

なお、2017年6月期業績見通しに用いたユーロ及びウォンの年間平均レートはそれぞれ1ユーロ=120.4円及び1ウォン=0.095円であります。また、米ドルの2017年6月末日レートは1米ドル=114.0円と予想しております。2016年6月期のユーロ及びウォンの年間平均レートはそれぞれ1ユーロ=129.5円及び1ウォン=0.100円であります。また、米ドルの2016年6月末日レートは1米ドル=102.9円であります。

(セグメント別の売上収益の前提条件)

当社グループは、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本及び韓国を主に統括している「マクロミルグループ」、海外を主に統括している「MetrixLabグループ」の2つを報告セグメントとしており、それぞれにおいて予算管理を行っております。

1. マクロミルグループ

マクロミルグループの売上収益は28,570百万円（前期比10.6%増）を見込んでおります。

マクロミルグループの売上収益の計画は会社別に区分し策定しており、過年度の売上実績、営業リソース、営業戦略、主要顧客の動向、市場環境（マーケティング・リサーチ市場成長率及びオンライン・マーケティング・リサーチの浸透率の推移など外部情報）を踏まえた一定の増減率を加味して計算しております。

当社単体においては、2017年6月期第2四半期までの実績に加え、2017年1月～6月の主要なマーケティング・リサーチ商品毎の売上予測を策定しております。デジタル・マーケティング以外の主要なマーケティング・リサーチ商品は、注力業界、当社の売上上位企業に加え、ロングテール企業（ここでは当社との取引額が現状では比較

的小規模であるものの今後の取引拡大余地が高い顧客企業を指します。)におけるアカウント(同一法人でも担当部署ごとに複数のアカウントを有することがありますが、一つのアカウントに対する一つのマーケティング・リサーチ商品の売上を二重に売上予測に計上することはありません。)の動向を勘案しております。具体的には各マーケティング・リサーチ商品の売上予測は、①顧客数 × ②顧客あたり案件数 × ③案件単価で作成しており、商品ごとに、顧客数増加率や顧客あたり案件数の増減率、案件単価の増減率を見積もっています。

顧客数及び顧客あたり案件数の2017年1月～6月の予測値については全商品の2014年1月～2016年12月の過去3年間の年平均増加率を参考にしています。

- ① 顧客数については、当社の自動調査の代表的かつスタンダードな商品であるクイックミルからはじまり、その他の各商品の取引も派生して伸長しており、増加傾向にあります。従って、2017年6月期通期で前期比3%程度の増加を見込んでおります。
- ② 顧客あたりの案件数については、デジタル・マーケティングおよびグローバル調査といった戦略商品を中心に、既存顧客向けに商品ラインナップを充実しております。従って、2017年6月期通期で前期比5～7%程度の増加を見込んでおります。
- ③ 案件単価の予測にあたっては、案件単価の増減がそれほど大きくない商品については直近期の実績と同程度の水準を設定する一方、案件単価の変動が大きい商品については2014年1月～2016年12月の過去3年間の平均案件単価を参考にし、これと同程度の水準を設定しています。

デジタル・マーケティングにおいては、注力業界における売上成長を見込んでおります。売上予測の策定方法としましては、2017年6月期第2四半期までの実績に加え、主要ターゲットとなる顧客群からのヒアリング及びデジタル・マーケティング商品の需要が見込まれるマーケティング・リサーチ商品の顧客からの要望を基に主要ターゲット顧客ごとの売上見通しを積み上げて作成しており、主に、顧客数の増加と顧客あたり案件数の増加により前期比40%程度の増収を見込んでおります。

電通マクロミルインサイトにおいては、2017年6月期第2四半期までの実績に加え、主要なマーケティング・リサーチ商品毎に、グローバル商品の販売増加、デジタルシフト、オリンピック・パラリンピック関連対応による販売予測の積み上げを加え増収を見込んでおります。

その他の子会社においては、2017年6月期第2四半期までの実績に直近2期間の売上実績を基にした、顧客ごとの販売予測の積み上げを加え、当期の業績見通しを決めております。

上記より今期のマクロミルグループセグメントの売上収益の予想は、最新の事業見通しを踏まえたものとなっております。

2. MetrixLab グループ

MetrixLab グループの売上収益は7,370百万円(前期比8.4%増)を見込んでおります。

MetrixLab グループは、海外におけるFMCG業界の顧客を中心に取引をし、インターネットによる消費者インサイト(消費者の行動や思惑、それらの背景にある意識構造を見ぬいたことによって得られる「購買意欲の核心」を意味します。)ベースのオンライン・マーケティング・リサーチ、定性調査、デジタル・マーケティングを主なサービスとして提供しております。

MetrixLab グループの売上収益の計画は、2017年6月期第2四半期までの実績に加え、2017年1月～6月の売上予測を以下のとおり①2016年12月末時点の受注残高及び②2017年1月～6月の新規受注見込額から見積もつ

ております。

- ① 2016年12月末時点の受注残高は、営業組織の増強による受注件数増加やグローバル市場の中でのシェア向上による受注率の増加により積み上がっております。この受注残高に基づき、顧客別に2017年1月～6月の各月に収益計上される見込み案件の受注金額を積み上げて、売上予測を見積もっております。
- ② 2017年1月～6月の新規受注見込額からの売上予測は、2014年1月～2016年12月の過去3年間のグローバル・キー・アカウントを含む顧客別の受注実績や受注実績の増減率を参考にしております。営業組織の増強による受注件数増加やグローバル市場の中でのシェア向上による受注率の増加等を国別に精査して、積み上げにより2017年1月～6月の新規受注見込額を予測し、この新規受注見込額に対して直近期の国別実績に基づく売上収益への転換率（コンバージョンレート）を乗じた金額によっております。

なお、コンバージョンレートとは直近期の12か月間の国別の受注高のうち、同期間中に売上収益に計上された割合であります。海外におけるマーケティング・リサーチ業界における慣行として、顧客事情によるプロジェクトのキャンセル、延期、調査スコープの変更がなされることが多々発生します。従いまして、すべての受注が一定の期間内に売上収益に結び付くものではありません。

上記より今期のMetrixLabグループセグメントの売上収益の予想は、結果として、北米、欧州、アジアの各地域にて、現地通貨ベースで前期比二桁成長を予測しております。

（営業利益）

モニタ費（パネル調達コストを指します。）と外注費の抑制により売上原価は19,284百万円（前期比7.6%増）で対売上収益比率が1.2ポイント改善すると見込んでおります。また、営業力強化により営業部門稼働人員数は今期末時点、グループ全体で513名を見込んでおります。これは2016年6月末との比較では14.8%の増加となり、結果として人件費が増加します。また、この人員増に伴う増床により賃料等が増加し、販売費及び一般管理費は9,635百万円（同7.6%増）となる見込みです。他方、売上収益増加により固定費の負担率が低下することで対売上収益比率は0.7ポイント低下すると見込んでおります。その他の営業収益及びその他の営業費用の計上を見込み、結果として営業利益は6,850百万円（同19.5%増）になると見込んでおります。売上原価については、商品ごとの売上収益予算に一過性の影響を除いた直近期の実績に基づく原価率を掛け合わせて策定しております。販売費及び一般管理費の予想にあたっては、セグメント別に科目ごとの積み上げで策定しております。

（EBITDA及び調整後EBITDA）

EBITDA及び調整後EBITDAは、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が当社グループの業績を評価するために有用であろうと考える財務指標であります。今期のEBITDAは、7,800百万円（前期比18.1%増）となる見通しです。

調整後EBITDAは、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さないと考えられる項目）の影響を除外しております。非経常的な費用項目については、前期はM&A関連費用、上場関連費用、マネジメントフィー及びリファイナンス関連費用により542百万円が発生しており、今期は引き続き上場関連費用、及びマネジメントフィーにより800百万円が発生する見通しで、それらの影響を除外した調整後EBITDAは、8,600百万円（前期比20.3%増）と予想しております。

（親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益）

当社グループの金融収支については、主に借入れに係る支払利息及び米ドル建て借入金の換算に伴う為替差損益となっております。今期の金融収支（金融収益及び金融費用）は純額で1,058百万円（前期は1,642百万円）となる見通しです。

税金費用については、グループ各社ごとの実効税率を適用しておりグループ各社の積み上げにより作成しております。以上の結果、2017年6月期の親会社の所有者に帰属する当期利益は3,700百万円（前期比30.6%増）と予想しております。

当社又はその国内子会社の保有又は負担する外貨建の金銭債権又は金銭債務は連結財務諸表の作成時において日本円に換算されますが、当社は2017年2月8日現在、相当額の米ドル建ての借入金を負担しているため、上記の当社の海外子会社の資産・負債等の円換算による影響以上に、米ドルの日本円に対する為替の変動による影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さないと考えられる項目）の影響を除外しております。それらを除外した調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、4,200百万円（前期比20.2%増）と予想しております。

以上

平成29年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年3月22日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東
 コード番号 3978 URL <http://www.macromill.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役グローバルCEO (氏名) スコット・アーンスト
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役グローバルCFO (氏名) 城戸輝昭 TEL 03 (6716) 0706
 四半期報告書提出予定日 四半期報告書の提出予定はありません 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	17,372	7.6	3,959	32.0	3,115	57.7	2,176	55.2	1,850	53.0	2,368	106.5
28年6月期第2四半期	16,148	—	2,999	—	1,976	—	1,402	—	1,209	—	1,147	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	48.87	48.87
28年6月期第2四半期	31.94	31.94

(参考)

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後EBITDA マージン		調整後親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		調整後基本的 1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	%	%	百万円	%	円	%
29年6月期第2四半期	4,384	27.5	4,730	29.8	27.2	20.4	2,111	58.6	55.78	58.6
28年6月期第2四半期	3,439	—	3,645	—	22.6	—	1,331	—	35.18	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	68,986	19,025	17,248	25.0	15,064	22.6		
28年6月期	66,564	16,647	15,064					

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	—	—	0.00	0.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,800	10.1	6,850	19.5	5,792	41.7	4,142	27.9	3,700	30.6	97.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期2Q	37,858,800株	28年6月期	37,858,800株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	一株	28年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期2Q	37,858,800株	28年6月期2Q	37,858,800株

(注) 当社は、平成28年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、平成28年6月期から国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (3) EBITDA＝営業利益＋減価償却費
- (4) 調整後EBITDA＝EBITDA＋マネジメントフィー＋上場関連費用＋リファイナンス関連費用＋M&A関連費用
- (5) 調整後EBITDAマージン＝調整後EBITDA÷売上収益
- (6) 調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益＝親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益＋マネジメントフィー＋上場関連費用＋リファイナンス関連費用＋M&A関連費用－調整項目に係る税金等調整額
- (7) 調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益＝調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益÷期中平均普通株式数
- (8) EBITDA、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは同業他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- (9) EBITDA、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、当社単体で、好調だった前年同期の業績をさらに上回り、売上増加率が前年同期比2桁増を達成するなどグループ全体を牽引し、国内子会社も同様に好調推移するとともに、海外子会社においても、円高の影響を受けたものの、各現地通貨ベースでは前年を上回る売上収益を獲得し、当社グループ全体の連結売上は堅調に伸長しています。

国内では、オンライン調査において、重点戦略商品であるデジタル商材が広告代理店及びサービス事業者に対して継続的に拡販するとともに、既存商品のオーダーメイド型商材の販売が通信事業者を中心に伸長し、オフライン調査も消費財メーカーに対して底堅く伸長したため、売上が拡大しました。海外では、グローバル・キー・アカウントに対する売上が堅調に推移しています。一方で、前期より継続的に実施している外注費の抑制や当連結会計年度の注力課題である人件費抑制の施策がそれぞれ奏功し、より営業利益を押し上げる形となりました。

金融収益・費用においては、2016年3月のリファイナンスの実施による金利引き下げにより、前年同期に比べ金融費用において支払利息が大きく減少しているため、前期を下回り、税引前四半期利益の増加に寄与しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は17,372百万円（前年同期比107.6%）、営業利益3,959百万円（同132.0%）、税引前四半期利益3,115百万円（同157.7%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,850百万円（同153.0%）となりました。

セグメント業績は以下のとおりです。

(マクロミルグループ)

マクロミルグループにつきましては、当社単体及び国内外の子会社業績が好調に推移しました。

当社単体を筆頭に売上が大きく伸長したことに加え、コストコントロールも適切に機能したため、グループ全体の売上、営業利益の大幅な拡大を実現しております。

以上の結果、外部顧客に対する売上収益は14,057百万円、営業利益は3,587百万円となりました。

(MetrixLabグループ)

MetrixLabグループにつきましては、価格競争が激化する中でも、受注件数拡大の勢いを維持しています。グローバルなFMCG販売企業や飲料メーカー等のグローバル・キー・アカウントがこれを牽引しており、第3四半期以降の売上により寄与することを見込んでいます。

費用面においては、さらなる売上拡大を実現するため、営業組織を中心に人的投資を行ったことにより人件費が前年同期と比較して増加しています。

以上の結果、外部顧客に対する売上収益は3,315百万円、営業利益は371百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間の資産につきましては、68,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,422百万円増加いたしました。これは主に、売上債権及びその他の債権の増加1,461百万円等があったためであります。

負債につきましては、49,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加しております。これは主に、借入金の減少216百万円等の減少要因がありましたが、未払法人税等の増加246百万円があったためであります。

資本につきましては、19,025百万円となり、2,377百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金の減少7,337百万円等の減少要因がありましたが、利益剰余金の増加9,238百万円等があったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ282百万円増加し、6,406百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,166百万円（前年同期比324百万円増）となりました。

これは主に、法人所得税の支払額424百万円、利息の支払額297百万円等の減少要因がありましたが、税引前四半期利益3,115百万円、減価償却費及び償却費424百万円等があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、511百万円（前年同期は389百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出237百万円、無形資産の取得による支出225百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,479百万円(前年同期比429百万円減)となりました。
これは主に、長期借入金の返済による支出1,556百万円等があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年6月期の業績予想につきましては、2017年2月8日に公表しました業績予想に変更はありません。
また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,124,093	6,406,232
営業債権及びその他の債権	6,015,064	7,477,053
その他の金融資産	46,903	79,866
その他の流動資産	539,143	553,632
流動資産合計	12,725,205	14,516,786
非流動資産		
有形固定資産	979,835	953,597
のれん	45,290,325	45,768,522
その他の無形資産	5,498,324	5,794,268
持分法で会計処理されている投資	22,720	28,619
その他の金融資産	880,251	930,620
繰延税金資産	1,167,494	994,013
その他の非流動資産	481	459
非流動資産合計	53,839,433	54,470,103
資産合計	66,564,638	68,986,889
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	3,319,498	3,767,949
営業債務及びその他の債務	2,492,575	2,403,379
その他の金融負債	252,887	317,113
未払法人所得税等	252,086	498,575
引当金	921,312	916,905
その他の流動負債	1,609,868	1,809,173
流動負債合計	8,848,228	9,713,098
非流動負債		
借入金	38,535,461	37,870,442
その他の金融負債	754,011	709,260
退職給付に係る負債	355,985	231,300
引当金	179,349	180,566
繰延税金負債	1,185,319	1,194,340
その他の非流動負債	58,427	62,127
非流動負債合計	41,068,555	40,248,039
負債合計	49,916,784	49,961,137
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	17,813,906	10,476,336
その他の資本の構成要素	△387,657	△105,275
利益剰余金	△2,461,798	6,776,994
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,064,450	17,248,056
非支配持分	1,583,403	1,777,696
資本合計	16,647,854	19,025,752
負債及び資本合計	66,564,638	68,986,889

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	16,148,557	17,372,911
売上原価	△8,958,487	△9,033,674
売上総利益	7,190,069	8,339,237
販売費及び一般管理費	△4,258,341	△4,601,500
その他の営業収益	129,479	229,644
その他の営業費用	△68,810	△13,597
持分法による投資利益	6,636	5,897
営業利益	2,999,033	3,959,681
金融収益	49,886	3,181
金融費用	△1,072,865	△847,294
税引前四半期利益	1,976,055	3,115,568
法人所得税費用	△573,642	△938,895
四半期利益	1,402,412	2,176,672
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,209,302	1,850,083
非支配持分	193,109	326,589
四半期利益	1,402,412	2,176,672
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.94	48.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.94	48.87

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	1,402,412	2,176,672
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△25,543	△4,267
純損益に振り替えられることのない項目合計	△25,543	△4,267
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△229,594	196,440
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△229,594	196,440
税引後その他の包括利益	△255,137	192,172
四半期包括利益	1,147,274	2,368,845
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,008,185	2,029,244
非支配持分	139,088	339,600
四半期包括利益	1,147,274	2,368,845

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素		
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
千円	千円	千円	千円	千円	
2015年7月1日時点の残高	9,393,120	8,431,504	15,536	—	187,074
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	△13,222	—	△187,893
四半期包括利益合計	—	—	△13,222	—	△187,893
所有者による労務拠出	—	50,000	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	2,200	—	—	—
所有者との取引額合計	—	52,200	—	—	—
2015年12月31日時点の残高	9,393,120	8,483,705	2,314	—	△819

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2015年7月1日時点の残高	104,280	306,891	△5,260,512	12,871,005	1,447,553	14,318,558
四半期利益	—	—	1,209,302	1,209,302	193,109	1,402,412
その他の包括利益	—	△201,116	—	△201,116	△54,021	△255,137
四半期包括利益合計	—	△201,116	1,209,302	1,008,185	139,088	1,147,274
所有者による労務拠出	—	—	—	50,000	—	50,000
株式に基づく報酬取引	△30,146	△30,146	—	△30,146	—	△30,146
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	△52,824	△52,824
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	2,200	3,875	6,076
所有者との取引額合計	△30,146	△30,146	—	22,054	△48,948	△26,894
2015年12月31日時点の残高	74,134	75,628	△4,051,210	13,901,244	1,537,693	15,438,938

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素		
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
	千円	千円	千円	千円	千円
2016年7月1日時点の残高	100,000	17,813,906	212	—	△517,839
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	△1,884	—	181,046
四半期包括利益合計	—	—	△1,884	—	181,046
所有者による労務拠出	—	50,000	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△7,388,710	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	1,139	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△7,337,570	—	—	—
2016年12月31日時点の残高	100,000	10,476,336	△1,671	—	△336,793

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2016年7月1日時点の残高	129,968	△387,657	△2,461,798	15,064,450	1,583,403	16,647,854
四半期利益	—	—	1,850,083	1,850,083	326,589	2,176,672
その他の包括利益	—	179,161	—	179,161	13,010	192,172
四半期包括利益合計	—	179,161	1,850,083	2,029,244	339,600	2,368,845
所有者による労務拠出	—	—	—	50,000	—	50,000
株式に基づく報酬取引	103,220	103,220	—	103,220	—	103,220
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	△105,648	△105,648
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	7,388,710	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	1,139	△39,659	△38,519
所有者との取引額合計	103,220	103,220	7,388,710	154,360	△145,307	9,052
2016年12月31日時点の残高	233,189	△105,275	6,776,994	17,248,056	1,777,696	19,025,752

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,976,055	3,115,568
減価償却費及び償却費	440,710	424,658
金融収益	△49,886	△3,181
金融費用	1,072,865	847,294
持分法による投資損益 (△は益)	△6,636	△5,897
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,086,230	△1,336,849
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	88,627	90,930
その他	470,097	△247,637
小計	2,905,601	2,884,886
利息及び配当金の受取額	28,096	3,280
利息の支払額	△727,921	△297,103
法人所得税の支払額	△363,284	△424,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,842,491	2,166,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△189,901	△237,285
無形資産の取得による支出	△165,572	△225,406
投資の取得による支出	△11,132	△44,933
投資の売却、償還による収入	825,450	10,094
その他	△69,104	△13,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,738	△511,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	230,064
長期借入れによる収入	17,908	2,175
長期借入金の返済による支出	△1,863,109	△1,556,509
非支配持分への配当金支払額	△52,824	△105,648
その他	△10,418	△49,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,908,444	△1,479,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,786	176,306
現金及び現金同等物の期首残高	7,178,730	6,124,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,696	105,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,439,821	6,406,232

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、全世界規模でのインターネットリサーチを主たる事業内容としております。したがって、当社グループは、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本を主に統括している「マクロミルグループ」、海外を主に統括している「MetrixLabグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「マクロミルグループ」は、当社、株式会社電通マクロミルインサイト等の子会社で構成されております。

「MetrixLabグループ」は、MetrixLab B.V.、MetrixLab US, Inc.等の子会社で構成されております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、MetrixLabグループの収益及び業績についてはユーロ建てで管理しておりますが、前第2四半期連結累計期間につきましては1ユーロ134.5円で、当第2四半期連結累計期間につきましては1ユーロ116.0円で換算しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年7月1日 至 2015年12月31日）

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	12,543,949	3,604,607	16,148,557	—	16,148,557
セグメント間収益	7,527	65,484	73,012	△73,012	—
合計	12,551,477	3,670,092	16,221,569	△73,012	16,148,557
セグメント利益 (営業利益)	2,542,515	456,518	2,999,033	—	2,999,033
金融収益					49,886
金融費用					△1,072,865
税引前四半期利益					1,976,055

当第2四半期連結累計期間（自 2016年7月1日 至 2016年12月31日）

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	14,057,284	3,315,626	17,372,911	—	17,372,911
セグメント間収益	10,585	84,905	95,491	△95,491	—
合計	14,067,870	3,400,531	17,468,402	△95,491	17,372,911
セグメント利益 (営業利益)	3,587,908	371,772	3,959,681	—	3,959,681
金融収益					3,181
金融費用					△847,294
税引前四半期利益					3,115,568